

## 統計表利用上の注意

- ・年間売上高は平成 24 年 1 月から 12 月まで、若しくは、この期間を最も多く含む決算期間の 1 年間を計上している。
- ・事業従事者数は当該事業所・企業等で平成 25 年 6 月末に最も近い営業日に働いている人数である。
- ・事業従事者は、一人の者が複数の事業活動に従事している場合があるため、事業活動の産業別の数値は延べ人数となっている。
- ・本調査は標本調査であるため、年間売上高、事業従事者数等の結果数値には標本誤差が含まれている。
- ・本調査の結果は平成 21 年経済センサス - 基礎調査の結果に合わせて復元推定している。また、集計期間内に調査票が回収できない事業所・企業等についても、経済センサスや客体の公開情報等を基に結果数値を推計している。なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査とは、調査時点や調査方法、調査対象の範囲等が異なる。
- ・本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外としているため、統計表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。また、調査対象企業が行う、調査対象産業以外の事業活動（副業）を「その他」に含め、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。このほか、平成 24 年以前のサービス産業動向調査とは、調査方法や調査対象の範囲等が異なる。
- ・結果数値は表章単位未満を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ・統計表中の「-」は該当数値のないことを、「X」は該当数値を秘匿したことを示す。